

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 佐伯 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	10,184,452	10,000,737	20,093,040
経常利益 (千円)	383,388	667,638	471,858
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	373,114	315,762	884,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,085	1,362,356	446,544
純資産額 (千円)	17,192,349	17,736,450	16,439,012
総資産額 (千円)	25,117,674	26,225,756	24,746,972
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	28.16	25.00	67.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	67.6	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,093,570	934,650	1,175,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,141	27,964	512,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,493	211,951	165,911
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,298,888	13,333,843	12,585,834

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	21.13	4.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2019年においてもインターネット普及率は89.8%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は83.4%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています(1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2019年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比19.7%増の2兆1,048億円となり、テレビ向け広告費の1兆8,612億円を初めて上回りました(2)。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅にいながら離れた相手とオンラインでコミュニケーションを図るサービスの普及が進み、テレワークや非接触型の消費行動など新しい生活様式が浸透しつつあります。このような状況の中で、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大や5G通信サービスの進展とも相まって、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。

1 出所：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」

2 出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」

エンタテインメント市場においては、2019年の世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は約2兆1,984億円(202億ドル)と前年比8.2%増加し、5年連続で売上高の伸びを記録しています(3)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,291億円と前年比5%減少し、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は706億円と前年比10%増加いたしました(4)。2020年第1四半期においては、有料音楽配信売上のうち、ストリーミングの売上が前年同期比28%増加し、有料配信売上全体の75%まで伸ばしています(5)。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大型イベントやライブ・コンサートは延期、中止を余儀なくされており、2020年のライブ・エンタテインメント市場規模は前年の30%にも満たない水準になると試算されています(6)。しかしながら、多くのアーティストが、会場へ観客を入れずにライブを実施し、その模様をインターネットで配信する「無観客ライブ配信」を行うなど、新しいライブ・エンタテインメントの楽しみ方が浸透しはじめており、国内のデジタルライブ市場規模は2020年に140億円に達し、2021年には前年比約2.2倍の314億円規模へ急拡大すると予測されています(7)。

3 IFPI「Global Music Report 2020 - THE INDUSTRY IN 2019」

4 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2020」

5 一般社団法人日本レコード協会「2020年4月～6月 音楽配信売上 四半期数値」

6 ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場規模の調査速報値(2020年6月30日公表)」

7 株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンタテインメント市場に関する市場動向調査」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

2020年6月には新たなサービスである、新感覚ライブ配信プラットフォーム「Thumva」(サムバ)をリリースいたしました。「Thumva」は新たなライブ体験を提供するインターネット視聴サービスです。グループ視聴やコメント投稿のほか、アーティストに対するギフト機能も有し、ライブ会場に参加しているような高揚感、一体感を共有することができます。すでに多数のアーティストが「Thumva」による無観客ライブ配信を実施し、ご好評をいただいております。今後も多様なラインナップのライブ配信を予定しております。サービスの開始以来5ヶ月間で約120公演の配信を実施し、会員登録者数については、10万人を超えました(2020年10月現在)。

当社が運営いたします都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストキョー)では、東京都感染症拡大防止ガイドラインに沿って必要な対策を講じたうえで、ルーフトップフロアに続き、12階メインフロアにおいても段階的に営業を再開しております。また、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供す

るエンタテインメント施設「コロケミミックトーキョー」では、オリジナルコンテンツの「Thumva」でのライブ配信を開始し、今後もフェイス・グループの各事業間での相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービス売上の減少および新型コロナウイルス感染防止のため店舗の営業を休止したことに伴い、コンテンツ事業の売上は引き続き減少し、売上高は前年同期比1.8%減の10,000百万円となりました。利益につきましては、レーベル事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期比65.0%増の552百万円、経常利益は前年同期比74.1%増の667百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失373百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性のある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（8）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新型コロナウイルスの感染拡大による店舗営業の休止に伴い、売上高は、前年同期比21.0%減の1,465百万円となり、営業損失は284百万円（前年同期は営業損失315百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店におけるポイント発行が大幅な増加となり、売上高は、前年同期比22.3%増の1,753百万円となり、営業利益は、前年同期比132.1%増の174百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界において主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、発売作品の遅れや新型コロナウイルス感染防止による所属アーティスト活動の減少に伴い、売上高は前年同期比1.6%減の6,782百万円となりましたが、営業利益はアニメ作品売上が好調であったことや利益率の高い過年度作品の売上が増加したことにより、前年同期比15.4%増の660百万円となりました。

本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,478百万円増加し、26,225百万円となりました。主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、8,489百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少350百万円、資産除去債務（流動負債）の増加199百万円、繰延税金負債の増加451百万円、固定負債のその他の減少67百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、17,736百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

自己資本比率は1.2ポイント増加して、67.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、13,333百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益635百万円、減価償却費109百万円、賞与引当金の増加172百万円、売上債権の減少569百万円、たな卸資産の減少190百万円、仕入債務の減少372百万円、法人税等の支払額271百万円等により、934百万円の収入（前年同期は1,093百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18百万円、ソフトウェアの取得による支出35百万円、投資事業組合からの分配による収入76百万円があったこと等により、27百万円の収入（前年同期は404百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出により211百万円の支出（前年同期は519百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	13,831,091	-	3,218,000	-	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	4,802,038	37.25
RMB JAPAN OPPORTUNITIES FUND, LP. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	115 S, LASALLE STREET, 34TH FLOOR, CHICAGO, IL 60603 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,518,310	11.77
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	473,600	3.67
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	416,900	3.23
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	367,363	2.84
吉本興業ホールディング ス株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	206,870	1.60
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式 会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	174,678	1.35
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	171,840	1.33
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	169,960	1.31
株式会社日本カストディ 銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	150,300	1.16
計	-	8,451,859	65.56

(注) 1. 上記のほか、自己株式が939,910株あります。

- 株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式数であります。
- 2020年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が2020年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式 会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 693,300	5.01

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,529,400	125,294	-
単元未満株式	普通株式 361,791	-	-
発行済株式総数	13,831,091	-	-
総株主の議決権	-	125,294	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式262,500株(議決権2,625個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	939,900	-	939,900	6.79
計	-	939,900	-	939,900	6.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635,849	13,383,858
受取手形及び売掛金	2,199,541	1,550,211
有価証券	230,879	231,715
商品及び製品	446,811	307,780
仕掛品	578,771	548,965
原材料及び貯蔵品	75,973	54,209
未収還付法人税等	68,295	0
その他	482,059	643,984
貸倒引当金	18,532	19,018
流動資産合計	16,699,651	16,701,708
固定資産		
有形固定資産	2,646,472	2,816,679
無形固定資産		
のれん	1,520,453	1,458,074
その他	455,507	437,908
無形固定資産合計	1,975,960	1,895,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145,096	3,603,774
繰延税金資産	765,419	726,551
その他	1,037,457	1,029,327
貸倒引当金	523,083	548,267
投資その他の資産合計	3,424,888	4,811,386
固定資産合計	8,047,321	9,524,048
資産合計	24,746,972	26,225,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,823	689,561
短期借入金	609,900	568,700
未払費用	2,725,341	2,743,128
未払法人税等	341,858	303,829
賞与引当金	347,424	263,861
ポイント引当金	364	376
返品調整引当金	90,279	46,033
資産除去債務	-	199,875
その他	1,531,411	1,785,922
流動負債合計	6,686,405	6,601,288
固定負債		
長期借入金	440,350	334,200
退職給付に係る負債	652,153	633,451
役員株式給付引当金	16,401	23,240
資産除去債務	39,183	39,183
繰延税金負債	333,275	785,085
その他	140,191	72,856
固定負債合計	1,621,554	1,888,017
負債合計	8,307,960	8,489,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,095	2,840,084
利益剰余金	10,854,165	11,105,468
自己株式	1,124,344	1,124,793
株主資本合計	15,787,916	16,038,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,236	1,765,396
為替換算調整勘定	21,026	21,949
退職給付に係る調整累計額	65,114	45,756
その他の包括利益累計額合計	651,096	1,697,690
非支配株主持分	-	-
純資産合計	16,439,012	17,736,450
負債純資産合計	24,746,972	26,225,756

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,184,452	10,000,737
売上原価	6,313,497	6,286,940
売上総利益	3,870,954	3,713,796
販売費及び一般管理費	3,536,220	3,161,335
営業利益	334,734	552,461
営業外収益		
受取利息	149	148
受取配当金	3,005	3,053
有価証券利息	73	8
持分法による投資利益	24,140	38,031
投資事業組合運用益	41,014	78,010
有価証券評価益	3,177	1,114
助成金収入	-	31,664
雑収入	6,938	22,872
営業外収益合計	78,499	174,903
営業外費用		
支払利息	2,979	3,094
投資事業組合運用損	9,556	50,282
有価証券評価損	432	-
為替差損	9,866	289
雑支出	7,011	6,059
営業外費用合計	29,845	59,726
経常利益	383,388	667,638
特別損失		
固定資産処分損	102	672
投資有価証券売却損	-	4,931
投資有価証券評価損	549,999	26,757
特別損失合計	550,102	32,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	166,713	635,277
法人税等	211,488	280,980
法人税等調整額	5,088	38,534
四半期純利益又は四半期純損失()	373,114	315,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	373,114	315,762

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	373,114	315,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,711	1,028,159
為替換算調整勘定	10,420	923
退職給付に係る調整額	14,737	19,358
その他の包括利益合計	154,028	1,046,594
四半期包括利益	219,085	1,362,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,085	1,362,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	166,713	635,277
減価償却費	156,036	109,936
のれん償却額	52,949	62,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,957	25,670
賞与引当金の増減額(は減少)	3,351	172,270
ポイント引当金の増減額(は減少)	345	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,378	18,701
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	6,839
受取利息及び受取配当金	3,154	3,201
有価証券評価損益(は益)	2,745	1,114
有価証券利息	73	8
支払利息	2,979	3,094
助成金収入	-	31,664
為替差損益(は益)	1,104	46
持分法による投資損益(は益)	24,140	38,031
投資事業組合運用損益(は益)	31,458	27,727
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,931
投資有価証券評価損益(は益)	549,999	26,757
固定資産処分損益(は益)	12	672
売上債権の増減額(は増加)	588,080	569,359
たな卸資産の増減額(は増加)	120,201	190,600
仕入債務の増減額(は減少)	3,881	372,834
その他	92,541	181,154
小計	950,048	1,133,406
助成金の受取額	-	5,204
利息及び配当金の受取額	3,228	2,652
利息の支払額	2,575	3,094
法人税等の還付額	210,963	68,295
法人税等の支払額	68,094	271,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,570	934,650

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,509	18,425
ソフトウェアの取得による支出	70,383	35,982
投資有価証券の取得による支出	280,000	25,000
投資事業組合からの分配による収入	2,418	76,899
貸付金の回収による収入	265	180
敷金の回収による収入	37	4
その他	3,030	30,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,141	27,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,600	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	361	-
長期借入金の返済による支出	108,999	147,350
長期借入れによる収入	624,900	-
自己株式の取得による支出	231,611	495
自己株式の処分による収入	189,000	35
配当金の支払額	66,032	64,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,493	211,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,486	2,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,198,436	748,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,100,452	12,585,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,298,888	13,333,843

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループでは、一部の連結子会社において、繰延税金資産を計上しております。

現在の新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響から、レーベル事業においては、将来の収益見通しが依然として不透明な状況にありますが、現時点では四半期連結財務諸表に影響を与える会計上の見積り及び判断への影響は限定的と考えております。なお、不確実性が更に高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこの見積りとは異なる可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,013,374千円	876,157千円
賞与引当金繰入額	50,196千円	203,914千円
退職給付費用	45,984千円	52,818千円
役員株式給付引当金繰入額	1,995千円	3,734千円
貸倒引当金繰入額	25,294千円	26,117千円
広告宣伝費	797,415千円	652,812千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	13,348,899千円	13,383,858千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	50,010千円	50,015千円
現金及び現金同等物	13,298,888千円	13,333,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,295	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	67,327	5	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,312千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	64,458	5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	64,455	5	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式に対する配当金1,312千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,855,128	1,433,580	6,895,743	10,184,452	-	10,184,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,419	97	3,940	61,457	61,457	-
計	1,912,547	1,433,678	6,899,683	10,245,910	61,457	10,184,452
セグメント利益又は損 失()	315,979	75,099	572,952	332,072	2,662	334,734

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,662千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,465,013	1,753,302	6,782,421	10,000,737	-	10,000,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,168	92	10,563	117,824	117,824	-
計	1,572,181	1,753,395	6,792,984	10,118,561	117,824	10,000,737
セグメント利益又は損 失()	284,807	174,339	660,907	550,439	2,022	552,461

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,022千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	28円16銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	373,114	315,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	373,114	315,762
普通株式の期中平均株式数(株)	13,249,524	12,628,981

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間43,750株、当第2四半期連結累計期間262,500株)。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社フェイス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻 英明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。